



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松本 明紀 (TEL) 03-6268-7110  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	336,492	35.1	62,085	213.4	83,130	90.3	67,394	—
2022年3月期	249,140	3.8	19,809	372.5	43,674	336.7	△30,988	—

（注）包括利益 2023年3月期 68,436百万円（－％） 2022年3月期 △18,992百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,236.65	—	16.9	16.0	18.5
2022年3月期	△545.64	—	△8.0	8.0	8.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 7,109百万円 2022年3月期 14,226百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	568,180	457,169	74.9	7,849.18
2022年3月期	471,941	402,770	78.7	6,679.85

（参考）自己資本 2023年3月期 425,632百万円 2022年3月期 371,638百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	104,581	△52,723	△14,506	186,166
2022年3月期	△1,052	52,067	△70,939	144,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,821	—	0.7
2023年3月期	—	150.00	—	220.00	370.00	20,090	29.9	5.1
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		31.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,600	△10.7	41,200	△33.6	45,500	△45.3	34,000	△49.6	627.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）JAPEX Insurance Ltd.、除外 1社 （社名）カナダオイルサンド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	54,300,076株	2022年3月期	57,154,776株
2023年3月期	73,730株	2022年3月期	1,518,982株
2023年3月期	54,497,361株	2022年3月期	56,794,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	233,160	74.5	55,373	313.0	67,169	72.1	58,769	—
2022年3月期	133,642	△21.0	13,407	7.5	39,018	58.9	△20,003	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,078.40	—
2022年3月期	△352.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	492,716	77.4	381,522	77.4	381,522	77.4	7,035.75	
2022年3月期	423,049	79.9	337,872	79.9	337,872	79.9	6,072.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 381,522百万円 2022年3月期 337,872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	24
生産・販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても経済社会活動の正常化が進み、個人消費などを中心に緩やかな回復基調にあります。一方で世界的な金融引締めに伴う海外景気の後退が我が国の景気を下押しすることも懸念されています。

原油C I F価格は、年度当初の1バレル100ドル台後半から、ウクライナ危機を受けた原油需給のひっ迫により上昇し、年度前半に110ドル台後半に達しました。その後、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う需要鈍化懸念や、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ等による米国経済への影響の懸念から下落傾向にあり、年度末では80ドル台半ばとなっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル120円台前半であり、年度前半から後半にかけて円安傾向が強まりました。1月以降、円高に転じたものの、年度末時点では130円台半ばとなっております。この結果、当社グループの原油販売価格は、前年度に比べ、年度平均では上昇しました。

一方、国内の天然ガス販売については、石油製品等の競合燃料との価格競争に加え、電力・ガス小売全面自由化のもとエネルギー業界全体で競争が継続し、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

近年、世界的な脱炭素化の更なる加速など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。これらの事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、当社グループでは、世界的な2050年のCO<sub>2</sub>実質排出量ゼロ達成のために、当社が果たすべき責務と取り組む課題を整理し、今後の当社の対応方針及び事業展開の方向性を示した「JAPEX2050～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～」を2021年5月に、また、収益力の強化と2030年以降を見据えた事業基盤の構築を基本方針とする「JAPEX経営計画2022-2030」を2022年3月に、それぞれ策定・公表し、これらに基づき、鋭意事業を推進しております。

当連結会計年度の売上高は336,492百万円と前連結会計年度に比べ87,351百万円の増収（+35.1%）となり、売上総利益は、96,111百万円と前連結会計年度に比べ46,208百万円の増益（+92.6%）となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった主な要因は、前連結会計年度にカナダ・オイルサンドプロジェクトを推進する連結子会社であったJapan Canada Oil Sands Limited（以下、「JACOS」）の全株式を譲渡したことにより希釈ビチューメンの販売が無くなった一方で、原油価格やLNG価格の上昇により国内の原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことなどによるものです。

探鉱費は、2,885百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円増加（+702.0%）し、販売費及び一般管理費は、31,139百万円と前連結会計年度に比べ1,405百万円増加（+4.7%）した結果、営業利益は62,085百万円と前連結会計年度に比べ42,276百万円の増益（+213.4%）となりました。

経常利益は、主にデリバティブ利益を計上したことなどにより、83,130百万円と前連結会計年度に比べ39,456百万円の増益（+90.3%）となりました。

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に計上したJACOS全株式の譲渡による子会社株式売却損や、JAPEX Montney Ltd. が保有していたカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区の権益譲渡による権益譲渡損がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ101,585百万円増益の83,084百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は18,501百万円の税金等調整前当期純損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ98,383百万円増益の67,394百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前連結会計年度は30,988百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

#### (イ) E & P 事業

E & P 事業の売上高は、原油の販売価格は上昇したものの、JACOS全株式の譲渡により希釈ビチューメンの販売が無くなったことなどにより、56,063百万円と前連結会計年度に比べ17,359百万円の減収（△23.6%）となりました。

#### (ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス（国内）や電力の販売量は減少したものの、原油価格やLNG価格の上昇により販売価格が上昇したことなどに伴い、213,657百万円と前連結会計年度に比べ93,812百万円の増収（+78.3%）となりました。

#### (ハ) その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、66,771百万円と前連結会計年度に比べ10,898百万円の増収（+19.5%）となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油や天然ガス、電力の販売価格が上昇したことなどにより、303,047百万円と前連結会計年度に比べ110,378百万円の増収（+57.3%）となりました。セグメント利益は、価格上昇による販売収支の改善などにより、前連結会計年度に比べ44,115百万円増益（+178.3%）の68,855百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（希釈ピチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOS全株式の譲渡により希釈ピチューメンの販売が無くなったことなどにより、9,161百万円と前連結会計年度に比べ24,652百万円の減収（△72.9%）となりました。セグメント利益は、価格上昇による販売収支の改善などにより、前連結会計年度に比べ2,420百万円増益（+135.3%）の4,210百万円となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉱区での開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、170百万円（前連結会計年度は151百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、24,283百万円と前連結会計年度に比べ1,626百万円の増収（+7.2%）となりました。セグメント損益は、前連結会計年度に比べ2,757百万円減益の112百万円のセグメント損失（前連結会計年度は2,644百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96,238百万円増加し、568,180百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54,871百万円の増加となりました。これは、現金及び預金ならびに原材料及び貯蔵品が増加したためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ41,367百万円の増加となりました。これは、有形固定資産における坑井及び建設仮勘定の計上、増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41,839百万円増加し、111,010百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39,009百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等ならびにその他に含まれる未払金が、それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,830百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54,399百万円増加し、457,169百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,653百万円増加し、186,166百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104,581百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益83,084百万円の計上及び仕入債務の増加21,537百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52,723百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額8,974百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出35,973百万円及び生産物回収勘定の支出27,729百万円などの資金を使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,506百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9,531百万円及び自己株式の取得による支出4,263百万円などの資金を使用したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	64.2	64.0	78.7	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	16.2	18.8	30.3	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.8	2.6	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	14.8	14.9	—	20,910.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(注5) 2022年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期75ドル／バレル、為替は通期125円／ドルと想定しております。2023年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ102.26ドル／バレル、132.86円／ドルでした。

2024年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ35,892百万円減収（△10.7%）の300,600百万円と予想しております。これは、海外原油の販売数量増加を見込むことによる増収要因を、主に原油、天然ガス、ならびに電力販売価格の沈静化を想定することなどによる減収要因が上回るためであります。

営業利益は、主に原油、天然ガス、ならびに電力販売価格の下落を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ20,885百万円減益（△33.6%）の41,200百万円となる見通しです。

経常利益は、主に持分法による投資利益の減少や、当連結会計年度に計上した為替差益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ37,630百万円減益（△45.3%）の45,500百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に比べ33,394百万円減益（△49.6%）の34,000百万円となる見通しです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月に公表いたしました「JAPEX経営計画2022-2030」のとおり、2023年3月期より、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果の株主への還元として、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、事業環境の変化等により一時的に業績が悪化した場合でも、1株当たり年間50円配当の維持に努めることとしております。（ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定します。）

上記方針に基づき、当期（2023年3月期）の期末配当金は、1株当たり220円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり370円となります。また、次期（2024年3月期）の年間配当金は、1株当たり200円（うち中間配当金100円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,241	191,956
受取手形及び売掛金	47,158	47,993
契約資産	405	480
有価証券	3,030	3,000
商品及び製品	2,143	2,216
仕掛品	29	11
原材料及び貯蔵品	12,503	21,613
その他	14,458	14,574
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	226,920	281,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,766	181,787
減価償却累計額	△141,557	△145,756
建物及び構築物(純額)	37,208	36,030
坑井	75,314	94,048
減価償却累計額	△73,388	△77,417
坑井(純額)	1,925	16,630
機械装置及び運搬具	146,470	147,047
減価償却累計額	△122,216	△126,573
機械装置及び運搬具(純額)	24,253	20,473
土地	11,536	11,532
建設仮勘定	14,797	28,284
その他	20,945	23,644
減価償却累計額	△17,829	△18,184
その他(純額)	3,116	5,460
有形固定資産合計	92,837	118,411
無形固定資産	5,802	5,569
投資その他の資産		
投資有価証券	108,910	115,940
長期貸付金	49	1,307
繰延税金資産	3,709	3,813
退職給付に係る資産	2,319	1,703
その他	31,734	40,031
貸倒引当金	△45	△47
海外投資等損失引当金	△297	△341
投資その他の資産合計	146,380	162,407
固定資産合計	245,021	286,388
資産合計	471,941	568,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,479	26,489
1年内返済予定の長期借入金	260	260
未払法人税等	2,196	9,333
契約負債	258	155
災害損失引当金	1,841	2,119
その他	9,205	25,892
流動負債合計	25,241	64,250
固定負債		
長期借入金	510	250
繰延税金負債	16,867	20,461
退職給付に係る負債	3,376	3,428
資産除去債務	19,539	20,043
その他	3,636	2,577
固定負債合計	43,929	46,759
負債合計	69,171	111,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	2,607	—
利益剰余金	310,592	362,989
自己株式	△3,886	△136
株主資本合計	323,602	377,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,346	46,324
繰延ヘッジ損益	△1,862	△699
為替換算調整勘定	89	2,275
退職給付に係る調整累計額	1,464	590
その他の包括利益累計額合計	48,036	48,491
非支配株主持分	31,131	31,536
純資産合計	402,770	457,169
負債純資産合計	471,941	568,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	249,140	336,492
売上原価	199,237	240,380
売上総利益	49,903	96,111
探鉱費	359	2,885
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,734	※1, ※2 31,139
営業利益	19,809	62,085
営業外収益		
受取利息	266	1,173
受取配当金	4,049	3,520
持分法による投資利益	14,226	7,109
為替差益	10,002	5,332
デリバティブ利益	—	6,082
その他	1,535	373
営業外収益合計	30,080	23,592
営業外費用		
支払利息	1,187	5
遅延損害金	3,335	—
コミットメントフィー	292	312
災害損失引当金繰入額	331	1,509
その他	1,069	720
営業外費用合計	6,215	2,547
経常利益	43,674	83,130
特別利益		
固定資産売却益	1,307	0
投資有価証券売却益	39,826	—
債務免除益	42,462	—
特別利益合計	83,596	0
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	46	38
災害による損失	※3 1,416	—
子会社株式売却損	94,373	—
権益譲渡損	44,724	—
子会社清算損	3,889	—
その他	1,320	—
特別損失合計	145,772	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,501	83,084
法人税、住民税及び事業税	2,855	11,223
法人税等調整額	6,797	3,878
法人税等合計	9,652	15,102
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,153	67,981
非支配株主に帰属する当期純利益	2,835	587
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,988	67,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,153	67,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,121	△2,019
繰延ヘッジ損益	△1,718	715
為替換算調整勘定	6,412	1,993
退職給付に係る調整額	△202	△873
持分法適用会社に対する持分相当額	547	639
その他の包括利益合計	9,161	454
包括利益	△18,992	68,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,548	67,848
非支配株主に係る包括利益	5,556	587

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	344,438	△151	358,575
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,988		△30,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,607			2,607
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△3,737	△3,737
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,607	△33,846	△3,734	△34,973
当期末残高	14,288	2,607	310,592	△3,886	323,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,228	△488	△3,810	1,667	41,596	34,320	434,492
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△30,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,607
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△3,737
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,117	△1,374	3,900	△202	6,440	△3,189	3,251
当期変動額合計	4,117	△1,374	3,900	△202	6,440	△3,189	△31,721
当期末残高	48,346	△1,862	89	1,464	48,036	31,131	402,770

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	2,607	310,592	△3,886	323,602
当期変動額					
剰余金の配当			△9,537		△9,537
親会社株主に帰属する当期純利益			67,394		67,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
自己株式の取得				△4,263	△4,263
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却		△8,004		8,004	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,396	△5,396		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,607	52,396	3,749	53,539
当期末残高	14,288	—	362,989	△136	377,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,346	△1,862	89	1,464	48,036	31,131	402,770
当期変動額							
剰余金の配当							△9,537
親会社株主に帰属する当期純利益							67,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分法の適用範囲の変動							△63
自己株式の取得							△4,263
自己株式の処分							8
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,021	1,163	2,185	△873	454	405	859
当期変動額合計	△2,021	1,163	2,185	△873	454	405	54,399
当期末残高	46,324	△699	2,275	590	48,491	31,536	457,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,501	83,084
減価償却費	17,721	14,257
有形固定資産除却損	45	37
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	64	616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△168	51
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△75	44
受取利息及び受取配当金	△4,316	△4,693
支払利息	1,187	5
為替差損益(△は益)	△9,911	△5,646
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	53,579	0
子会社清算損益(△は益)	3,899	—
持分法による投資損益(△は益)	△14,226	△7,109
権益譲渡損	44,724	—
生産物回収勘定の回収額	17,780	18,295
債務免除益	△42,462	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,410	△893
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,737	△9,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,422	21,537
未収入金の増減額(△は増加)	2,292	△10,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,360	3,768
その他	△18,989	1,068
小計	5,726	104,759
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,778	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	104,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,247	△36,106
定期預金の払戻による収入	44,920	34,453
有価証券の売却及び償還による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△16,278	△35,973
有形固定資産の売却による収入	2,248	2
無形固定資産の取得による支出	△290	△191
資産除去債務の履行による支出	△128	△8
投資有価証券の取得による支出	△11,827	△2,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,062	674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,382	—
生産物回収勘定の支出	△23,244	△27,729
貸付けによる支出	△6,721	△1,694
貸付金の回収による収入	24	7,135
利息及び配当金の受取額	19,860	8,974
残余財産の分配による収入	6	271
有償減資による収入	75	19
権益譲渡による収入	2,701	—
その他	△507	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,067	△52,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,900	—
短期借入金の返済による支出	△20,900	—
長期借入金の返済による支出	△59,703	△260
自己株式の取得による支出	△3,737	△4,263
配当金の支払額	△2,857	△9,531
非支配株主への配当金の支払額	△2,085	△181
利息の支払額	△674	△5
リース債務の返済による支出	△255	△264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,626	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,939	△14,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,475	4,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,449	41,653
現金及び現金同等物の期首残高	157,963	144,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 144,513	※ 186,166



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務			
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	31	(同)網走バイオマス第2発電所	2,218
従業員(住宅資金借入)	22	(同)網走バイオマス第3発電所	2,107
グリーンランド石油開発(株)	20	大洲バイオマス発電(株)	412
		熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	25
		従業員(住宅資金借入)	16
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	116		—
合計	191	合計	4,781

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	11,248	10,969
(うち退職給付費用)	560	507
運賃	5,130	2,594
租税公課	1,941	3,750
減価償却費	4,162	3,979

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
179	291

※3. 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年3月に発生した福島県沖地震による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失1,416百万円のうち970百万円は、災害損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	79,982	1,440,600	1,600	1,518,982
合計	79,982	1,440,600	1,600	1,518,982

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600株は、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」による当社株式の給付による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首77,600株、当連結会計年度末76,000株)が含まれております。

4. 当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額 3,737百万円

株式の種類 普通株式

株式数 1,440,600株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	1,428	25	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

2. 2021年11月9日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	2,854,700	54,300,076
合計	57,154,776	—	2,854,700	54,300,076
自己株式				
普通株式	1,518,982	1,414,348	2,859,600	73,730
合計	1,518,982	1,414,348	2,859,600	73,730

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,854,700株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,414,348株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,414,100株、単元未満株式の買取による増加248株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,859,600株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,854,700株、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少4,900株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首76,000株、当連結会計年度末71,100株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	25	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	8,144	150	2022年9月30日	2022年12月12日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。
2. 2022年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,945	利益剰余金	220	2023年3月31日	2023年6月28日

- (注) 2023年6月27日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	147,241	191,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,727	△8,789
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	3,000	3,000
現金及び現金同等物	144,513	186,166

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、天然ガスの受託輸送、発電及び電力の販売等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE&P事業として、原油・天然ガスの開発を行っております。

「中東」は、中東におけるE&P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月28日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	192,669	33,814	—	22,657	249,140	—	249,140	—	249,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	192,669	33,814	—	22,657	249,140	—	249,140	—	249,140
セグメント利益 又は損失(△)	24,739	1,789	△151	2,644	29,022	—	29,022	△9,213	19,809
セグメント資産	75,607	4,631	13,885	18,308	112,433	—	112,433	359,508	471,941
その他の項目									
減価償却費	10,203	6,901	—	366	17,471	—	17,471	250	17,721
持分法投資利 益又は損失 (△)	△47	—	—	△13	△61	14,287	14,226	—	14,226
持分法適用会 社への投資額	679	—	—	286	966	10,603	11,569	—	11,569
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,109	3,000	4,532	—	13,643	—	13,643	243	13,886

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	303,047	9,161	—	24,283	336,492	—	336,492	—	336,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	303,047	9,161	—	24,283	336,492	—	336,492	—	336,492
セグメント利益 又は損失(△)	68,855	4,210	△170	△112	72,783	—	72,783	△10,697	62,085
セグメント資産	71,445	27,662	20,611	25,450	145,170	—	145,170	423,009	568,180
その他の項目									
減価償却費	10,044	3,654	—	293	13,991	—	13,991	265	14,257
持分法投資利 益又は損失 (△)	326	—	—	△11	315	6,793	7,109	—	7,109
持分法適用会 社への投資額	1,107	—	—	286	1,394	10,269	11,664	—	11,664
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,898	25,738	6,300	—	37,937	—	37,937	195	38,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	1
全社費用 ※	△9,218	△10,698
合計	△9,213	△10,697

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△12	△10
全社資産 ※1	2,239	2,277
その他の資産 ※2	357,280	420,743
合計	359,508	423,009

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ピチュ ーメン	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	41,056	31,121	1,244	58,024	22,596	34,320	4,903

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	6,395	47,354	2,122	249,140

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	イラク	その他	合計
192,592	32,835	22,671	1,041	249,140

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	合計
76,753	2,198	13,885	92,837

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北天然ガス(株)	19,751	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ピチュ ーメン	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	55,703	—	360	97,360	51,572	58,735	5,988

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	7,750	56,573	2,447	336,492

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	イラク	その他	合計
303,009	—	24,299	9,183	336,492

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	合計
72,789	25,010	20,611	118,411

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北天然ガス(株)	38,133	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,679円85銭	7,849円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△545円64銭	1,236円65銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76,000株、当連結会計年度71,100株)。  
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76,486株、当連結会計年度72,604株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△30,988	67,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△30,988	67,394
期中平均株式数(千株)	56,794	54,497

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	806,390 (525,392)	751,616 (518,697)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	674,588 (132,025)	523,998 (14,136)
	ビチューメン (kL)	656,377 (656,377)	— (—)
インフラ・ユー ティリティ事業	液化天然ガス (t)	2,136	1,258
	電力 (千kWh)	2,655,529	2,509,471

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	669,926	41,056	695,633	55,703
	希釈ビチューメン(kL)	959,777	31,121	—	—
	天然ガス(海外) (千m <sup>3</sup> )	130,214	1,244	11,494	360
	小計		73,422		56,063
インフラ・ユー ティリティ事業	天然ガス(国内) (千m <sup>3</sup> )	1,061,244	58,024	989,051	97,360
	液化天然ガス (t)	295,536	22,596	340,503	51,572
	電力 (千kWh)	3,023,294	34,320	3,005,864	58,735
	その他		4,903		5,988
	小計		119,845		213,657
その他の事業	請負		6,395		7,750
	石油製品・商品		47,354		56,573
	その他		2,122		2,447
	小計		55,872		66,771
合計			249,140		336,492

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。